平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月17日

上場会社名　　株式会社　ムサシ　　上場取引所　大
コード番号　　7521　　ＵＲＬ　http://www.musashinet.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小林　厚一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役財務部長　　（氏名）青坂　修司　　ＴＥＬ　03-3546-7710

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	38,126	△12.6	795	△57.5	890	△55.8	388	△42.5
23年３月期	43,604	△6.6	1,870	△47.4	2,016	△46.5	675	△70.0

（注）包括利益　24年３月期　459百万円（△28.9%）　23年３月期　646百万円（△71.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	48.91	―	1.7	2.2	2.1
23年３月期	85.00	―	2.9	5.0	4.3

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△26百万円　23年３月期　19百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	39,198	23,656	60.4	2,977.89
23年３月期	40,129	23,379	58.3	2,942.96

（参考）自己資本　24年３月期　23,656百万円　23年３月期　23,379百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,052	△337	△192	14,483
23年３月期	4,478	△650	△408	13,961

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	15.00	―	13.00	28.00	222	32.9	1.0
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	158	40.9	0.7
25年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		24.6	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,880	4.8	398	△30.5	451	△28.6	249	△15.8	31.34
通期	40,974	7.5	984	23.8	1,061	19.2	645	66.3	81.32

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	7,950,000株	23年３月期	7,950,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	6,003株	23年３月期	5,804株
③　期中平均株式数	24年３月期	7,944,047株	23年３月期	7,944,794株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	35,909	△12.9	503	△46.0	703	△37.6	365	91.6
23年３月期	41,242	△7.6	931	△59.2	1,128	△55.4	190	△86.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	46.05	―
23年３月期	24.03	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	34,484	20,192	58.6	2,541.86
23年３月期	35,309	19,939	56.5	2,509.89

（参考）自己資本　　24年３月期　　20,192百万円　　23年３月期　　19,939百万円

２．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,600	3.2	377	△23.5	226	△20.7	28.47
通期	38,000	5.8	814	15.7	488	33.5	61.48

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料Ｐ．２「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）追加情報 …… 17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（貸借対照表関係） …… 31
（損益計算書関係） …… 32
（株主資本等変動計算書関係） …… 33

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急速な停滞にはじまり、後半は緩やかな回復基調にあったものの、歴史的な円高の進行や欧州の債務問題、タイの洪水の影響など厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び選挙機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は381億26百万円（前年同期比12.6％減）、営業利益は７億95百万円（前年同期比57.5％減）、経常利益は８億90百万円（前年同期比55.8％減）、当期純利益は３億88百万円（前年同期比42.5％減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が、顧客の投資抑制や単価下落の影響を受け、特に大口の受注が大きく減少したほか、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売も落ち込み、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、東日本大震災直後の印刷資材の供給不足や広告宣伝の自粛などによる印刷需要の減少で、上半期は印刷材料の販売が低迷し下半期には徐々に回復の兆しも見られましたが、前年実績を若干下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は265億40百万円(前年同期比13.2％減)、営業利益は４億21百万円(前年同期比62.3％減)となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関の需要は全般的には低調に推移したものの、一部の貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売が伸長したため前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材及びその他の各地方選挙向け機材の販売が概ね順調に推移いたしましたが、前期に実施された参議院選挙向け需要の反動減の影響により前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は46億89百万円(前年同期比24.4％減)となり、営業利益は２億７百万円(前年同期比66.5％減)となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、広告宣伝活動の縮小により、主力のチラシ・カタログ向け印刷用紙の販売は落ち込みましたが、紙器用板紙や感熱記録紙など情報用紙の販売が伸長したため、売上高は66億69百万円(前年同期比1.0％増)となり、営業利益は１百万円（前年同期は、営業損失23百万円)となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は４億92百万円(前年同期比1.4％減)、営業利益は1億60百万円(前年同期比6.0％増)となりました。

次期の見通しにつきましては、一部の業種では震災復興需要が見込めるものの、全体としては円高傾向の長期化や原油価格の高騰、欧州での債務危機再燃の懸念など、経済の先行きの不透明感が依然として強く、厳しい状況が続くと思われます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、官公庁・自治体における公文書管理法や民間企業におけるe文書法など、各種法令に準拠した文書の電子化及びアーカイブ化、並びにデジタル関連機器の拡販に取り組んでまいります。

印刷システム機材では、引き続き商業印刷物・出版物の需要減少が懸念されますが、CTPやPOD機器の拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関に対して事務リスク低減を目的とする各種管理機やセキュリティ機器の販売強化に取り組むとともに、老朽化した既設機器の更新を促進してまいります。また、流通市場に対しては店舗形態の変革を捉えた新しいマネーフローを訴求する提案を展開し拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、全国で実施される各地方選挙に対する機材販売に力を入れてまいります。また、国政選挙を睨んで、投票用紙読取分類機の普及促進をはじめとする機材の拡販に積極的に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、商業印刷や出版など紙需要のさらなる減少が懸念されますが、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高409億74百万円、営業利益９億84百万円、経常利益10億61百万円、当期純利益６億45百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は286億83百万円となり、前連結会計年度末より７億29百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（８億52百万円）及び商品及び製品の減少（２億９百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（３億81百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は105億14百万円となり、前連結会計年度末より２億２百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、土地を除く有形固定資産の減少（１億47百万円）及び繰延税金資産の減少（67百万円）、増加の主な要因は、土地の増加（１億７百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は133億52百万円となり、前連結会計年度末より８億68百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（５億44百万円）及び流動資産の「その他」の減少（１億85百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億89百万円となり、前連結会計年度末より３億39百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少（３億24百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は236億56百万円となり、前連結会計年度末より２億76百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益３億88百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（１億82百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（71百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益８億67百万円（前年同期比33.9%減）、減価償却費３億85百万円、売上債権の減少８億52百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少５億44百万円、法人税等の支払５億15百万円、有形固定資産の取得による支出３億４百万円、配当金の支払１億82百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ５億21百万円増加し、当連結会計年度末には144億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億52百万円(前年同期は44億78百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益８億67百万円、減価償却費３億85百万円、売上債権の減少８億52百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少５億44百万円、法人税等の支払５億15百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億37百万円(前年同期は６億50百万円の使用)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出３億４百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億92百万円(前年同期は４億８百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払１億82百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	57.6	58.3	60.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.4	22.4	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.3	0.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	106.2	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり10円とする議案を平成24年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年２回の配当を継続する予定であります。

(4)事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

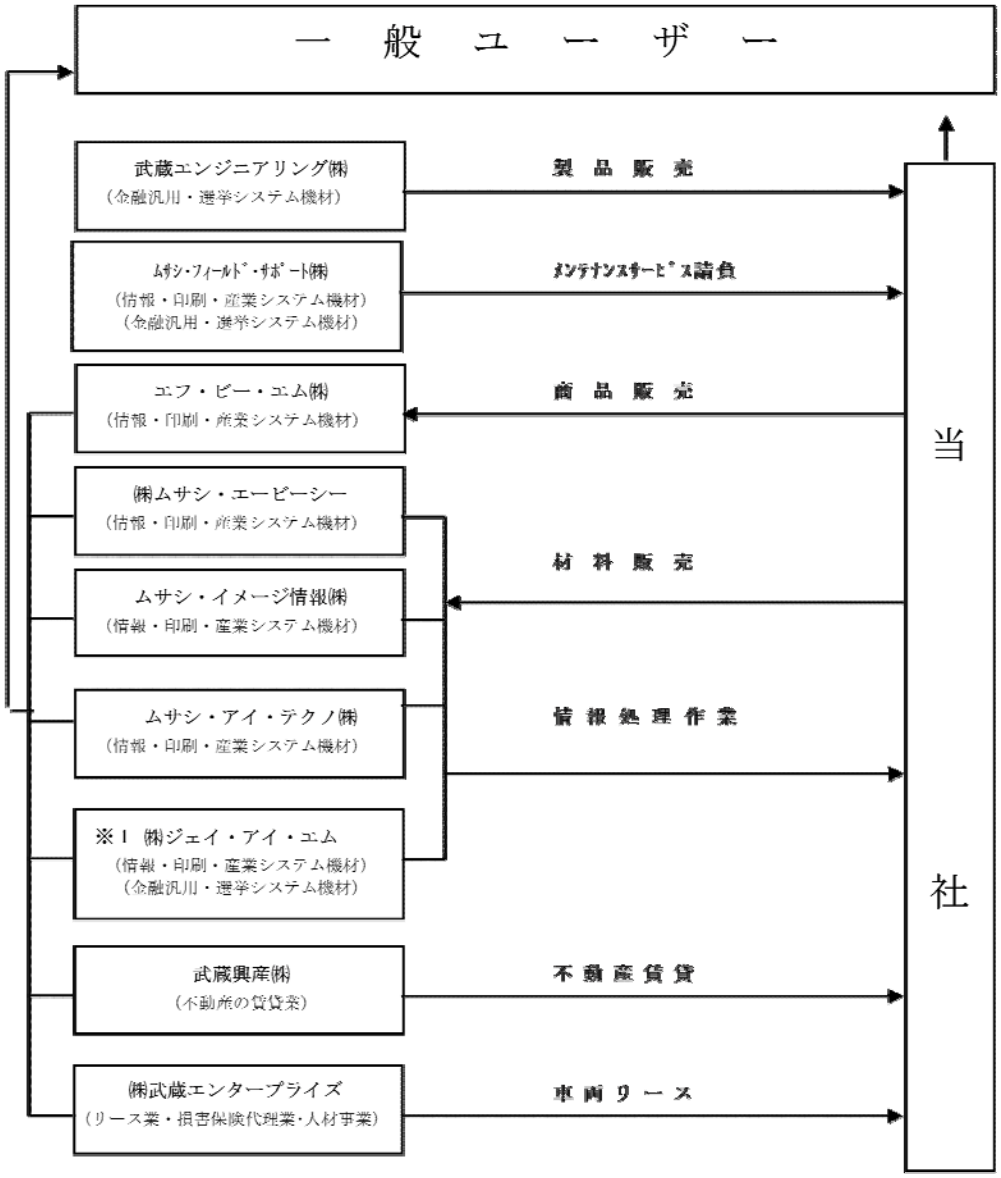
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

２．企業集団の状況



（注）　無印　連結子会社
　　※１　関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を３％以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

（情報システム機材）

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売強化と、各種ドキュメントの電子化やアーカイブ化を中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

（印刷・産業システム機材）

ＣＴＰセッターの更新と刷版材料の拡販及びＰＯＤ機器の拡販に取り組むとともに、電子出版・電子書籍の普及に伴う環境変化に対応すべく、印刷物とネットメディアとの複合的なソリューションを提供するソフトウェアビジネスや多品種・小ロット化するパッケージ印刷などの新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

（金融汎用システム機材）

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化するほか、現在低迷している貨幣処理機の更新に向けた商品開発に注力してまいります。

また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

（選挙システム機材）

投票制度・選挙制度の改正や国民投票等の新制度など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

（紙・紙加工品）

成熟化が進む国内紙流通市場において、競争力のあるオリジナル商品や高付加価値素材の販売シェアを拡大することにより、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保するための体質強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注に注力するとともに、企業の保有する重要文書の電子化サービスや、震災などのリスク対策としての各種情報のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、ＣＴＰ市場においてはＣＴＰセッターの更新需要の促進と環境配慮型の印刷材料の普及に注力するほか、ＰＯＤ市場においては小ロット多品種化ニーズに対応するシステム機材の拡販に取り組んでまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は当面低調に推移すると予想されるため、事務リスク低減に関わる機器・システムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務管理ソフトをはじめ、選挙用品や告知啓発用品などの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、競争力のある高付加価値商品の開発と拡販に取り組むとともに物流コストの削減に注力し、収益率の改善を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,961	14,343
受取手形及び売掛金	12,240	※2 11,388
有価証券	―	299
商品及び製品	1,719	1,509
仕掛品	113	79
原材料及び貯蔵品	288	288
繰延税金資産	475	367
その他	656	456
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	29,412	28,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,218	1,115
機械装置及び運搬具（純額）	114	108
土地	2,131	2,238
その他（純額）	358	320
有形固定資産合計	※1 3,822	※1 3,782
無形固定資産		
ソフトウエア	129	116
その他	39	20
無形固定資産合計	168	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,361
関係会社株式	459	428
繰延税金資産	187	120
差入保証金	2,564	2,566
その他	2,235	2,184
貸倒引当金	△102	△66
投資その他の資産合計	6,725	6,595
固定資産合計	10,717	10,514
資産合計	40,129	39,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,903	※2 8,359
短期借入金	3,537	3,532
未払法人税等	150	47
賞与引当金	437	406
製品保証引当金	150	150
その他	1,042	857
流動負債合計	14,221	13,352
固定負債		
繰延税金負債	9	34
退職給付引当金	199	211
役員退職慰労引当金	887	863
資産除去債務	30	―
その他	1,403	1,079
固定負債合計	2,529	2,189
負債合計	16,750	15,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,212	20,418
自己株式	△7	△8
株主資本合計	23,418	23,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	32
その他の包括利益累計額合計	△39	32
純資産合計	23,379	23,656
負債純資産合計	40,129	39,198

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	43,604	38,126
売上原価	※2　34,858	※2　30,675
売上総利益	8,746	7,450
販売費及び一般管理費	※1, ※2　6,875	※1, ※2　6,655
営業利益	1,870	795
営業外収益		
受取利息	60	56
受取配当金	39	44
持分法による投資利益	19	－
雑収入	77	64
営業外収益合計	195	165
営業外費用		
支払利息	42	40
持分法による投資損失	－	26
雑損失	7	2
営業外費用合計	50	69
経常利益	2,016	890
特別利益		
償却債権取立益	2	－
土地売却益	1	－
資産除去債務消滅益	－	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	－
固定資産除却損	※4　6	※4　2
投資有価証券評価損	182	36
会員権売却損	1	1
会員権評価損	－	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	－
退職給付制度改定損	480	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
特別損失合計	707	45
税金等調整前当期純利益	1,311	867
法人税、住民税及び事業税	808	315
法人税等調整額	△171	162
法人税等合計	636	478
少数株主損益調整前当期純利益	675	388
当期純利益	675	388

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	675	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△28	※1　71
包括利益	646	459
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	646	459

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
当期首残高	19,855	20,212
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
当期変動額合計	357	205
当期末残高	20,212	20,418
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	23,062	23,418
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	356	205
当期末残高	23,418	23,624

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	△28	71
当期末残高	△39	32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	△28	71
当期末残高	△39	32
純資産合計		
当期首残高	23,051	23,379
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	327	276
当期末残高	23,379	23,656

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	867
減価償却費	549	385
投資有価証券評価損益（△は益）	182	36
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	12
前払年金費用の増減額（△は増加）	△701	54
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	151	△23
受取利息及び受取配当金	△99	△101
支払利息	42	40
持分法による投資損益（△は益）	△19	26
為替差損益（△は益）	1	1
固定資産売却損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,354	852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20	261
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△339	112
仕入債務の増減額（△は減少）	△115	△544
未払金の増減額（△は減少）	299	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
資産除去債務消滅益	－	△22
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△143	△118
その他	964	△299
小計	6,484	1,502
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,068	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△60
定期預金の払戻による収入	700	－
有価証券の売却及び償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△405	△304
有形固定資産の売却による収入	33	5
無形固定資産の取得による支出	△43	△46
投資有価証券の取得による支出	△30	△10
投資有価証券の売却による収入	－	0
貸付けによる支出	△81	△0
貸付金の回収による収入	6	78
その他	△30	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△337

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△85	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△317	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,417	521
現金及び現金同等物の期首残高	10,544	13,961
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,961	※ 14,483

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23 年法律第114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23 年法律第117 号)が平成23 年12 月２日に公布され、平成24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額は19百万円増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,465百万円	5,478百万円

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－百万円	726百万円
支払手形	－	193

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
運賃	407百万円	395百万円
給料	2,429	2,421
役員報酬	559	556
厚生費	457	447
賞与引当金繰入額	382	379
退職給付費用	547	459
役員退職慰労引当金繰入額	150	51
旅費交通費	347	343
減価償却費	214	211

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
59百万円	99百万円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
有形固定資産「その他」	0		－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
建物及び構築物	0百万円		－百万円
機械装置及び運搬具	0		－
有形固定資産「その他」	5		2
計	6		2

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	78百万円
組替調整額	31
税効果調整前	110
税効果額	△39
その他有価証券評価差額金	71
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	4,819	985	－	5,804
合計	4,819	985	－	5,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月11日取締役会	普通株式	119	15	平成22年９月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	5,804	199	－	6,003
合計	5,804	199	－	6,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	79	10	平成23年９月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	13,961百万円	14,343百万円
預入期間が４か月を超える定期預金	－	△60
有価証券	－	199
現金及び現金同等物	13,961	14,483

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記３部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・ＩＰＳ（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604	－	43,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	0	267	277	△277	－
計	30,579	6,200	6,602	499	43,881	△277	43,604
セグメント利益又は損失(△)	1,119	618	△23	151	1,866	4	1,870
セグメント資産	26,743	8,916	3,285	1,815	40,761	△631	40,129
その他の項目							
減価償却費	344	102	8	94	549	－	549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	38	4	59	386	－	386

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126	－	38,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	0	261	265	△265	－
計	26,540	4,689	6,669	492	38,392	△265	38,126
セグメント利益	421	207	1	160	791	3	795
セグメント資産	26,874	7,676	3,376	1,901	39,828	△630	39,198
その他の項目							
減価償却費	180	99	9	97	385	－	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	56	3	98	258	－	258

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,942.96円	2,977.89円
１株当たり当期純利益金額	85.00円	48.91円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	675	388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	675	388
期中平均株式数（千株）	7,944	7,944

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,700	12,150
受取手形	4,531	※3 5,204
売掛金	7,393	5,818
有価証券	－	299
商品及び製品	1,848	1,581
前渡金	2	－
前払費用	28	22
繰延税金資産	337	281
短期貸付金	※1 420	※1 570
その他	561	253
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	26,781	26,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,123	2,105
減価償却累計額	△1,469	△1,515
建物（純額）	654	590
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	955	865
減価償却累計額	△819	△768
工具、器具及び備品（純額）	135	96
土地	1,337	1,444
有形固定資産合計	2,127	2,131
無形固定資産		
借地権	18	－
電話加入権	16	16
ソフトウエア	69	79
その他	0	0
無形固定資産合計	104	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,342
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	115	40
長期貸付金	77	－
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	6	9
差入保証金	2,564	2,566
敷金	※1 557	※1 559
前払年金費用	661	613
会員権	97	102
その他	205	205
貸倒引当金	△82	△46
投資その他の資産合計	6,294	6,120
固定資産合計	8,527	8,348
資産合計	35,309	34,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,138	※1, ※3 4,069
買掛金	※1 5,089	※1 4,436
短期借入金	3,487	3,482
未払金	418	412
未払法人税等	―	9
未払消費税等	―	24
前受金	144	42
預り金	15	15
賞与引当金	253	235
製品保証引当金	150	150
その他	9	10
流動負債合計	13,706	12,888
固定負債		
役員退職慰労引当金	712	702
長期未払金	705	461
資産除去債務	30	―
その他	214	240
固定負債合計	1,663	1,403
負債合計	15,370	14,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,567	1,750
利益剰余金合計	16,764	16,947
自己株式	△7	△8
株主資本合計	19,970	20,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	39
評価・換算差額等合計	△31	39
純資産合計	19,939	20,192
負債純資産合計	35,309	34,484

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	41,242	35,909
売上原価		
商品期首たな卸高	1,830	1,848
当期商品仕入高	35,741	30,685
合計	37,571	32,533
他勘定振替高	※2　112	※2　20
商品期末たな卸高	1,848	1,581
商品売上原価	35,610	30,931
売上総利益	5,631	4,978
販売費及び一般管理費		
運賃	394	384
販売促進費	28	13
広告宣伝費	33	28
貸倒引当金繰入額	30	39
給料	1,535	1,550
役員報酬	286	283
役員退職慰労金	―	0
福利厚生費	257	265
賞与引当金繰入額	253	235
退職給付費用	403	317
役員退職慰労引当金繰入額	123	7
旅費及び交通費	249	244
試験研究費	※5　53	※5　55
地代家賃	117	114
賃借料	72	69
通信費	64	60
交際費	33	39
減価償却費	139	145
その他	621	616
販売費及び一般管理費合計	4,700	4,475
営業利益	931	503

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	43	48
受取家賃	※1　106	※1　106
雑収入	24	26
営業外収益合計	239	241
営業外費用		
支払利息	41	40
雑損失	1	1
営業外費用合計	42	41
経常利益	1,128	703
特別利益		
償却債権取立益	2	－
土地売却益	1	－
資産除去債務消滅益	－	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	－
固定資産除却損	※4　5	※4　1
投資有価証券評価損	182	36
会員権売却損	1	－
会員権評価損	－	5
退職給付制度改定損	363	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
特別損失合計	574	43
税引前当期純利益	557	682
法人税、住民税及び事業税	463	224
法人税等調整額	△97	92
法人税等合計	366	317
当期純利益	190	365

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	－
当期変動額合計	1,000	－
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,694	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
別途積立金の積立	△1,000	－
当期純利益	190	365
当期変動額合計	△1,126	183
当期末残高	1,567	1,750
利益剰余金合計		
当期首残高	16,891	16,764
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	190	365
当期変動額合計	△126	183
当期末残高	16,764	16,947

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	20,098	19,970
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	190	365
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△128	182
当期末残高	19,970	20,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△23	70
当期末残高	△31	39
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△23	70
当期末残高	△31	39
純資産合計		
当期首残高	20,090	19,939
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	190	365
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△151	253
当期末残高	19,939	20,192

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
流動資産		
短期貸付金	420百万円	570百万円
固定資産		
敷金	480	480
流動負債		
支払手形	227	274
買掛金	797	607

２　偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
ムサシ・イメージ情報㈱ (銀行借入)	50百万円	ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	25百万円
ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	23		
計	73	計	25

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－百万円	728百万円
支払手形	－	190

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社からの受取家賃	92百万円	92百万円

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品への振替高	96百万円	6百万円
販売費及び一般管理費への振替高	16	13
計	112	20

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	5	1
計	5	1

※５　一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
53百万円	55百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	4,819	985	－	5,804
合計	4,819	985	－	5,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	5,804	199	－	6,003
合計	5,804	199	－	6,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。